

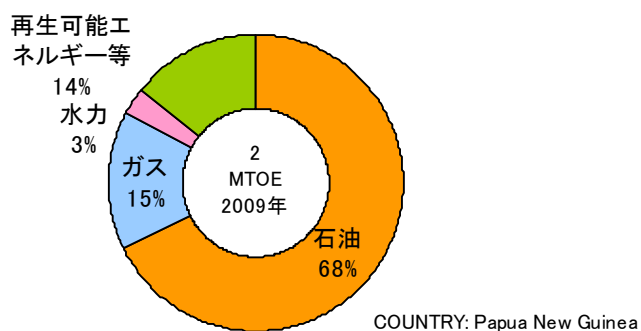
1-18 パプアニューギニア

1. サマリー

1. エネルギー事情

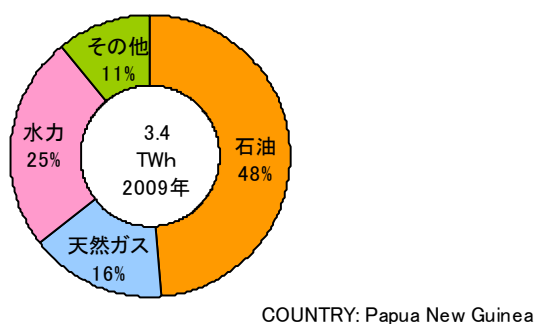
- (1) 一次エネルギー供給量 (2009年) : 2 百万 TOE (日本の 0.005 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2009年) : 0.36TOE (日本の 9.9%)
- (3) エネルギー自給率 (2009年) : 121%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2006年) : 460 万 CO₂ 換算 ton (日本の 0.4%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2006年) : 0.74CO₂ 換算 ton (日本の 7.8%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2011 年末) : 天然ガス 100 年以上

一次エネルギー供給構成 (2009 年)



(出所) APEC Energy Database

発電電力量構成 (2009 年)



(出所) APEC Energy Database

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 石油エネルギー省 (Department of Petroleum and Energy) が、エネルギー政策を立案及び遂行し、エネルギー産業を統括している。同省は、石油・ガスの開発を管理する石油事業部 (Petroleum Division) と石油・ガス以外のエネルギー政策・行政に携わるエネルギー事業部 (Energy Division) で構成されている。

(2) 基本政策

- パプアニューギニア政府は、石油・ガス資源の開発を最優先政策として位置づけている。特に、資源開発への外資導入を円滑にするために、関連する国内法を整備することを重視している。中心となる法律は石油ガス法 (Oil & Gas Act)、所得税法 (Income Tax Act)、環境法 (Environmental Act) 等である。また、同政府は、漸減している原油生産量の代替収入源として、LNG 事業計画に積極的な姿勢をみせている。

(3) 最近の動向

- 2012年8月、5年ぶりに実施された総選挙の結果、Peter O' Neill 氏が過半数の票を得て首相に選出された。昨年来、病氣療養中に首相の座を追われた Somare 氏と、議会で新首相に選出された O' Neill 氏の2人がその正統性を訴える異常事態に陥っていたが、国民の審判を経て両者が協調することで合意、政治混乱が収束することになった。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2011年4月26日、日本とパプアニューギニアは投資協定を締結した。本協定により投資環境の法的安定性が向上し、両国間の投資や人的交流が促進されると共に、LNG 供給国として重要性が高まっている同国との経済関係の発展が期待されている。
- 日本パプアニューギニア石油株式会社 (出資比率: JX 日鉱日石開発 98.44%、三菱商事 1.56%) が、PNG LNG プロジェクトに権益 4.7%を取得し参加している。
- 2011年11月、丸紅は、JX 日鉱日石開発が子会社を通じ 99%超を保有する米国 Merlin Petroleum の株式約 20%を取得した。同社はパプアニューギニア国内に複数の油・ガス田権益並びに産出ガスを利用した同国初の LNG プロジェクトの権益を保有している。
- 2012年2月、三菱商事はパプアニューギニアで鉱区の探鉱権を持つカナダの石油・ガス開発大手 Talisman Energy から権益を取得することで合意した。今後、共同で探鉱を進め、3年後にも開発に移行。将来年 300 万トン規模の LNG 輸出を目指している。

2. 主要エネルギー指標

(2009 年)

(1)	一次エネルギー供給量	2 MTOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.36 TOE/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.21 TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	121 %
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (2006 年)	4.60 百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量 (2006 年)	0.74 CO ₂ 換算 ton/人
(7)	エネルギー源別構成率	
	石炭	0 %
	石油	68 %
	ガス	15 %
	原子力	0 %
	水力	3 %
	再生可能エネルギー等	14 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	-21 %
(9)	石油の輸入依存度	-86 %
(10)	輸入原油の中東依存度	- %
(11)	原油輸入先	
	第 1 位	-
	第 2 位	-
	第 3 位	-

(資料) (1)～(4)および(7)～(9)は APEC Energy Database

(5)～(6)は Asian Development Bank (2009) 「Energy Outlook for Asia and the Pacific」